

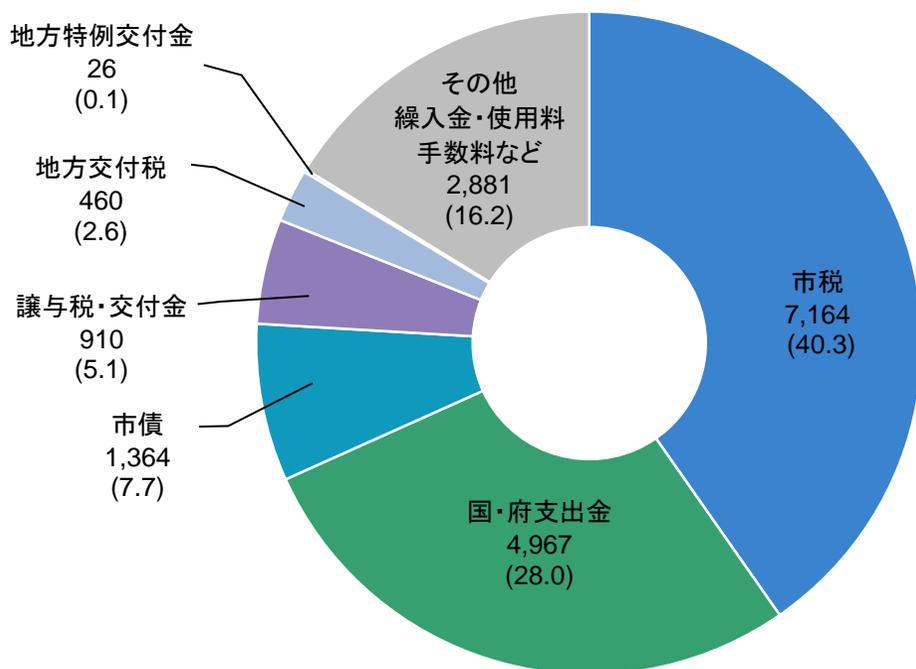
(資料 1) 予算規模(一般会計)	27	(資料11) 普通会計決算の推移(歳出)	37
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	28	(資料12) 普通会計決算及び財政指標等	38
(資料 3) 市税(他都市比較)	29	(資料13) 公営企業会計決算	39
(資料 4) 歳出構造の推移	30	(資料14) 地方公社の経営状況	40
(資料 5) 義務的経費の推移	31	(資料15) 外郭団体の決算状況	41
(資料 6) 市債残高(他都市比較)	32	(資料16) 貸借対照表(一般会計)	42
(資料 7) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	33	(資料17) 行政コスト計算書(一般会計)	43
(資料 8) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	34		
(資料 9) 経常収支比率(他都市比較)	35		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳入)	36		

資料1 予算規模(一般会計)(平成30年度予算)

- 平成30年度一般会計予算の規模は、1兆7,771億円
- 市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

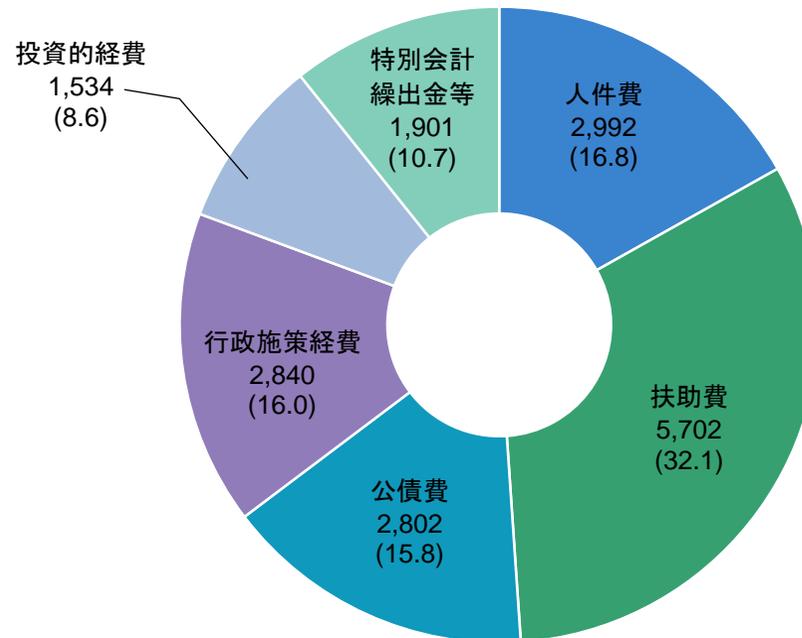
(歳入)1兆7,771億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆7,771億円

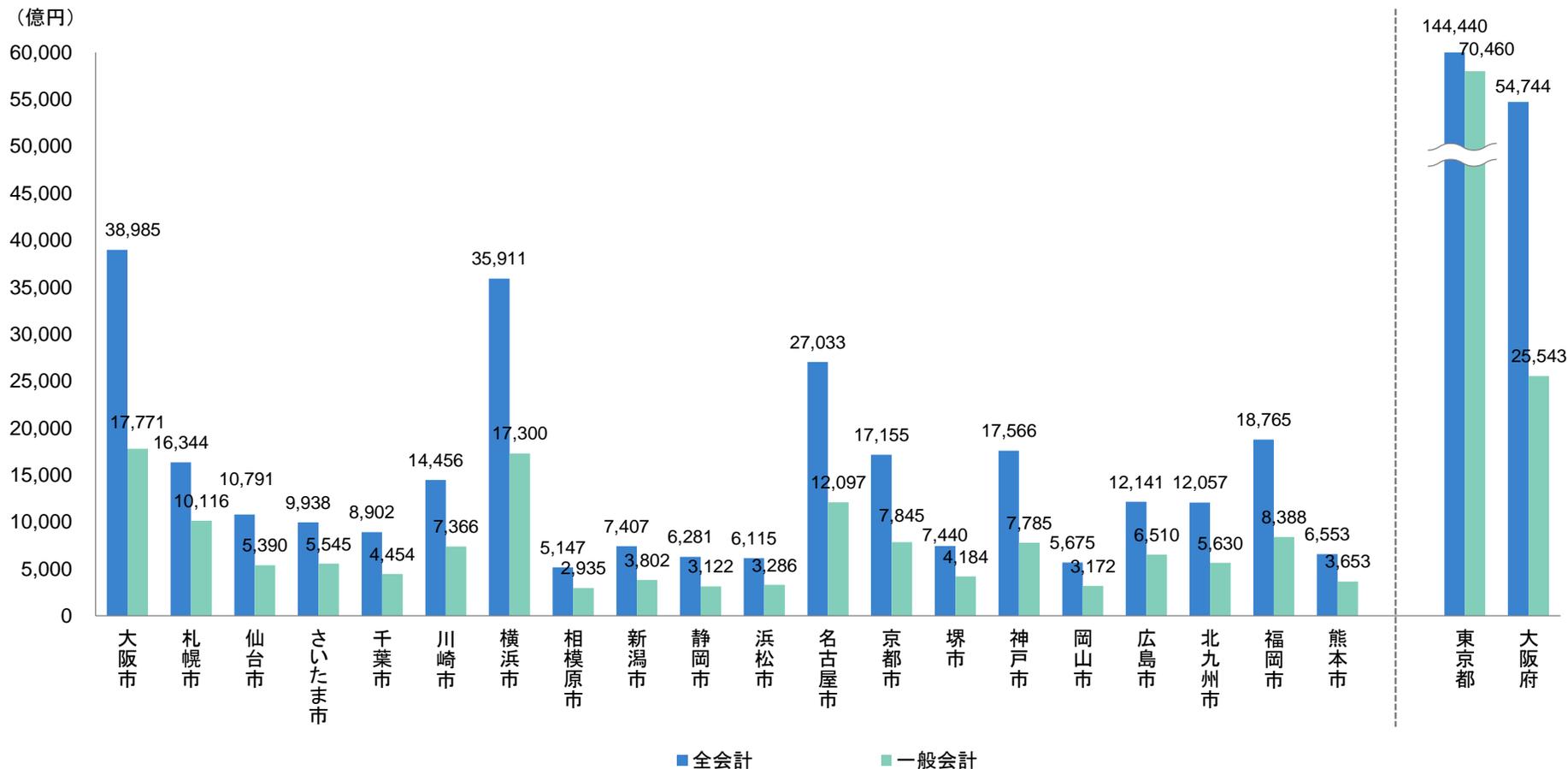
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(平成30年度予算)

■ 大阪市の平成30年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

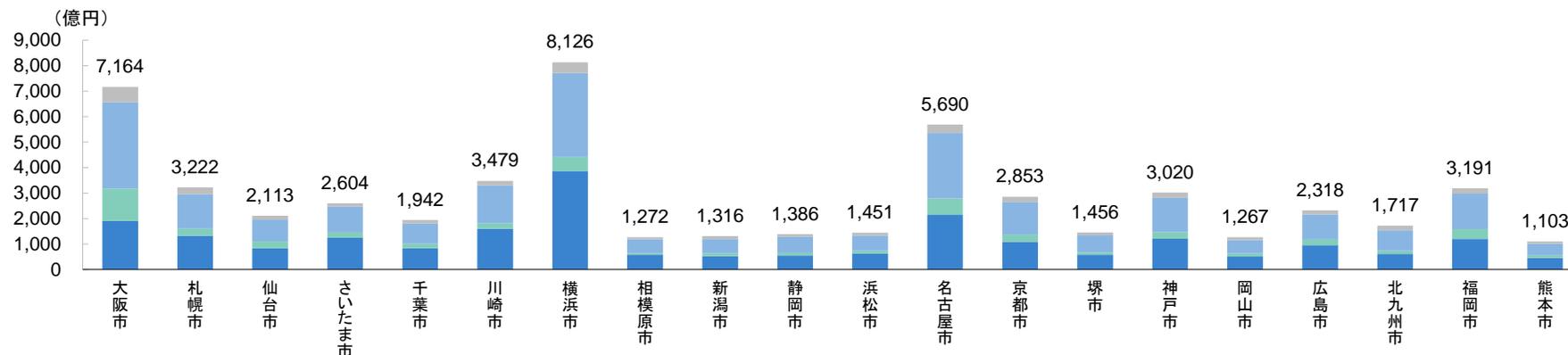
平成30年度 予算総額



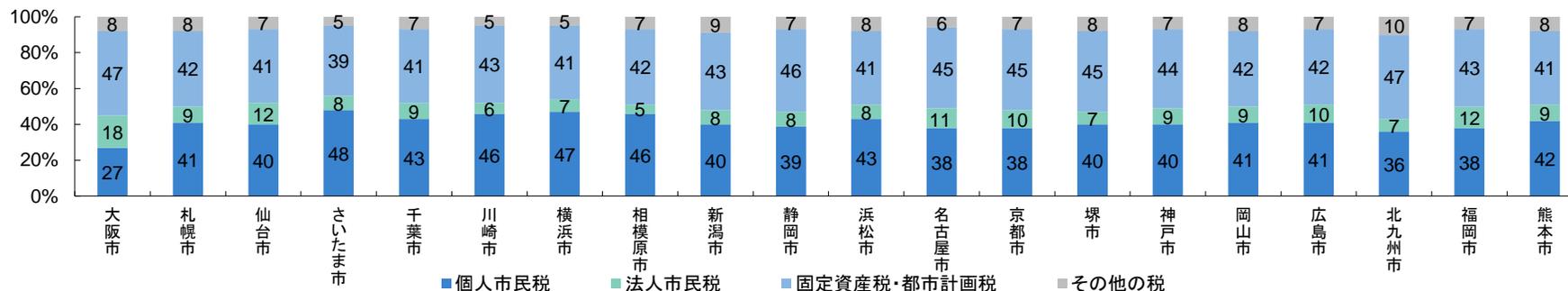
資料3 市税(他都市比較)(平成30年度予算)

- 市税総額は7,164億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成30年度予算)



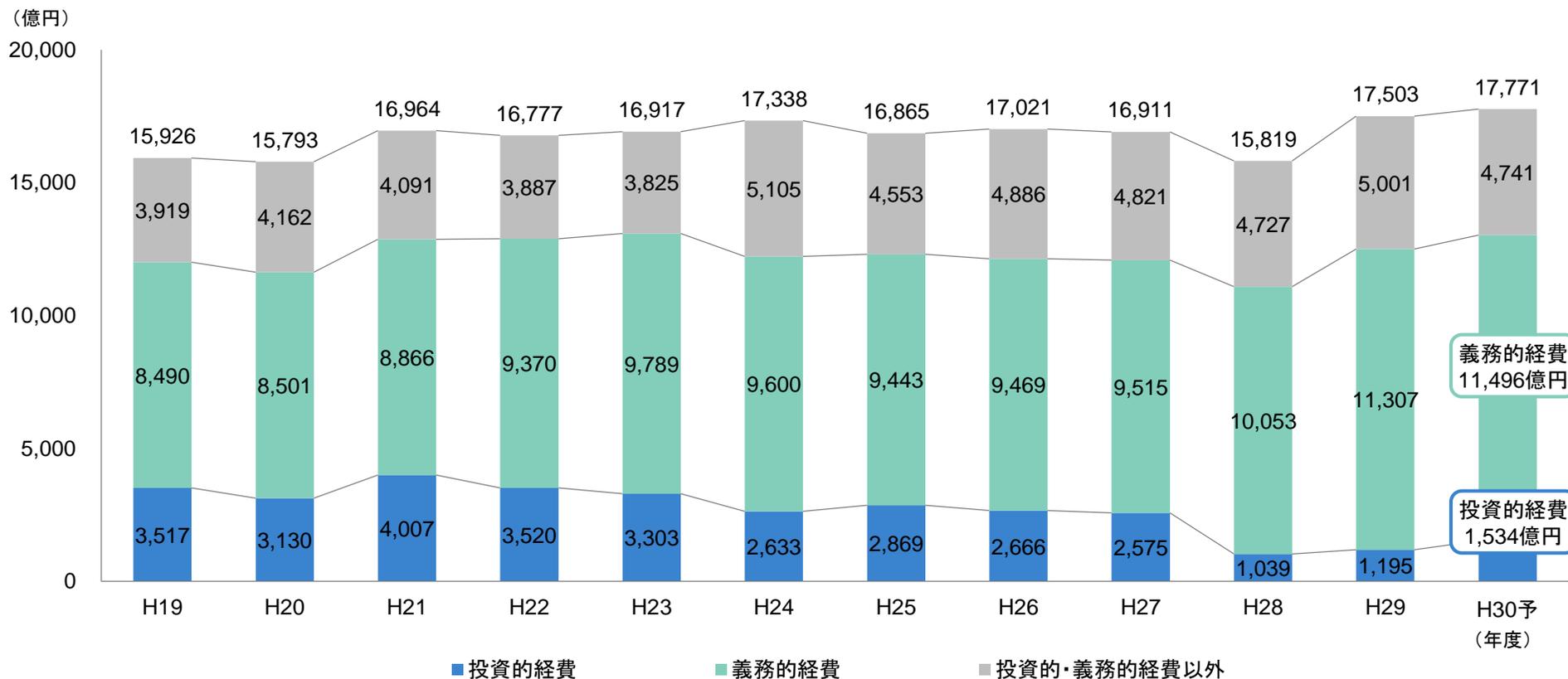
市税税目別構成比(平成30年度予算)



資料4 歳出構造の推移(平成19~29年度決算、30年度予算)

- 人件費や投資的経費の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

歳出の性質別経費の推移(一般会計)



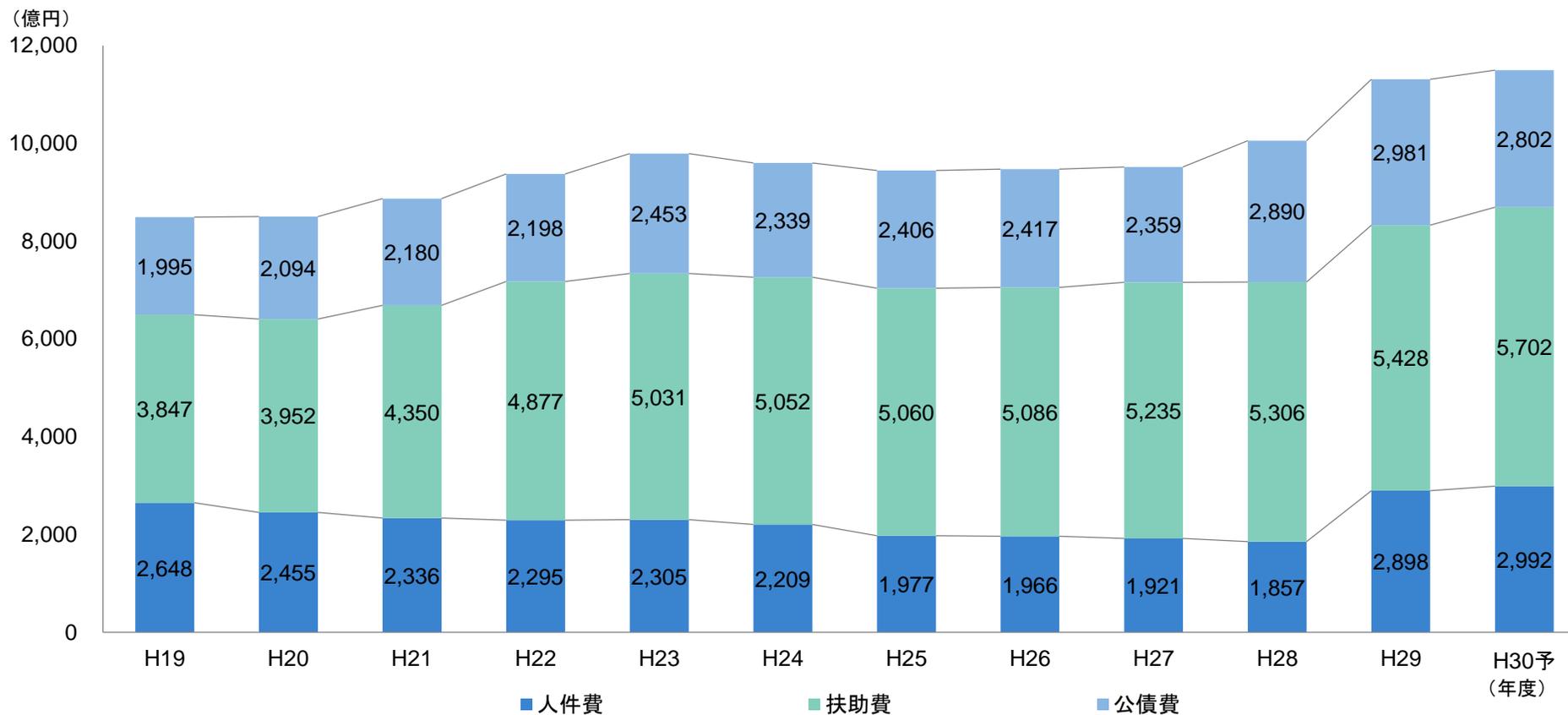
(※)平成28年度より予算科目の整理・統合を行っており、平成27年度以前の投資的経費には、臨時的経費を含む

(※)平成29年度以降は、義務的経費において、府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増を含む

資料5 義務的経費の推移(平成19~29年度決算、30年度予算)

■ 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている

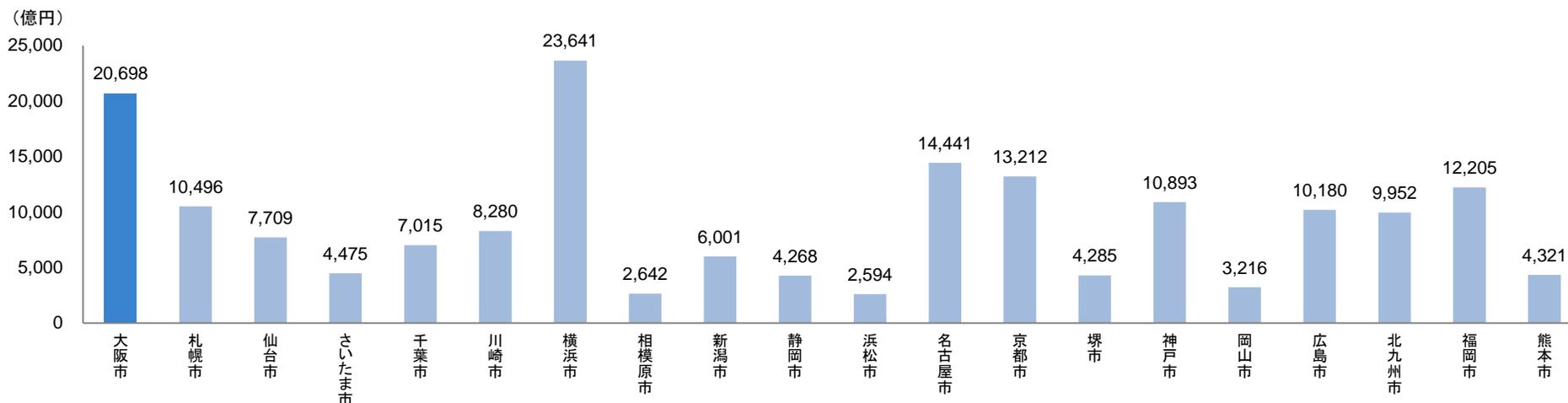
義務的経費の推移



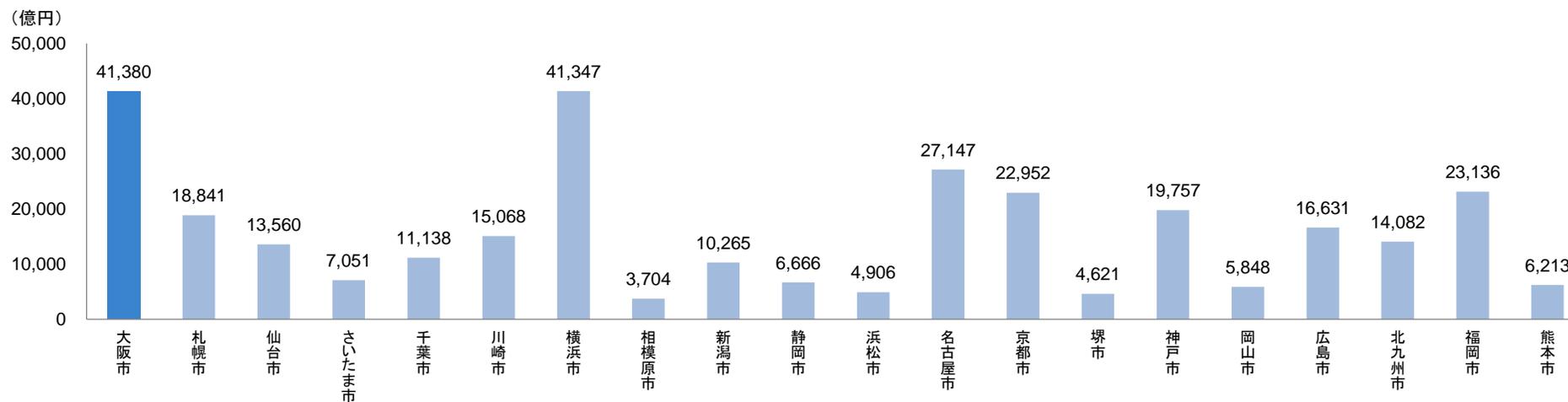
(※)平成29年度以降は、義務的経費において、府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増を含む

資料6 市債残高(他都市比較)(平成29年度決算)

市債残高(普通会計・平成29年度末)



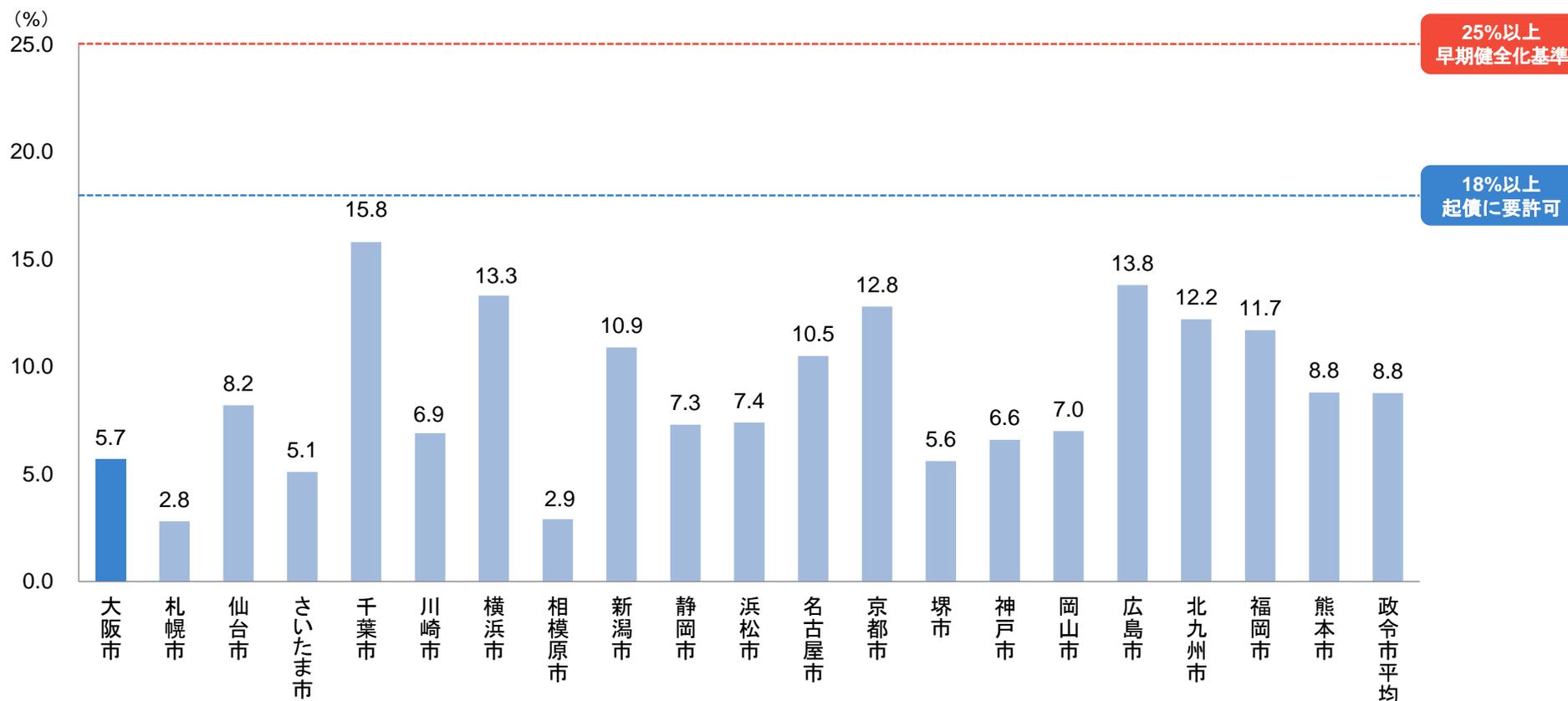
市債残高(全会計・平成29年度末)



資料7 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(平成29年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、29年度決算において5.7%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で5番目に低い数値

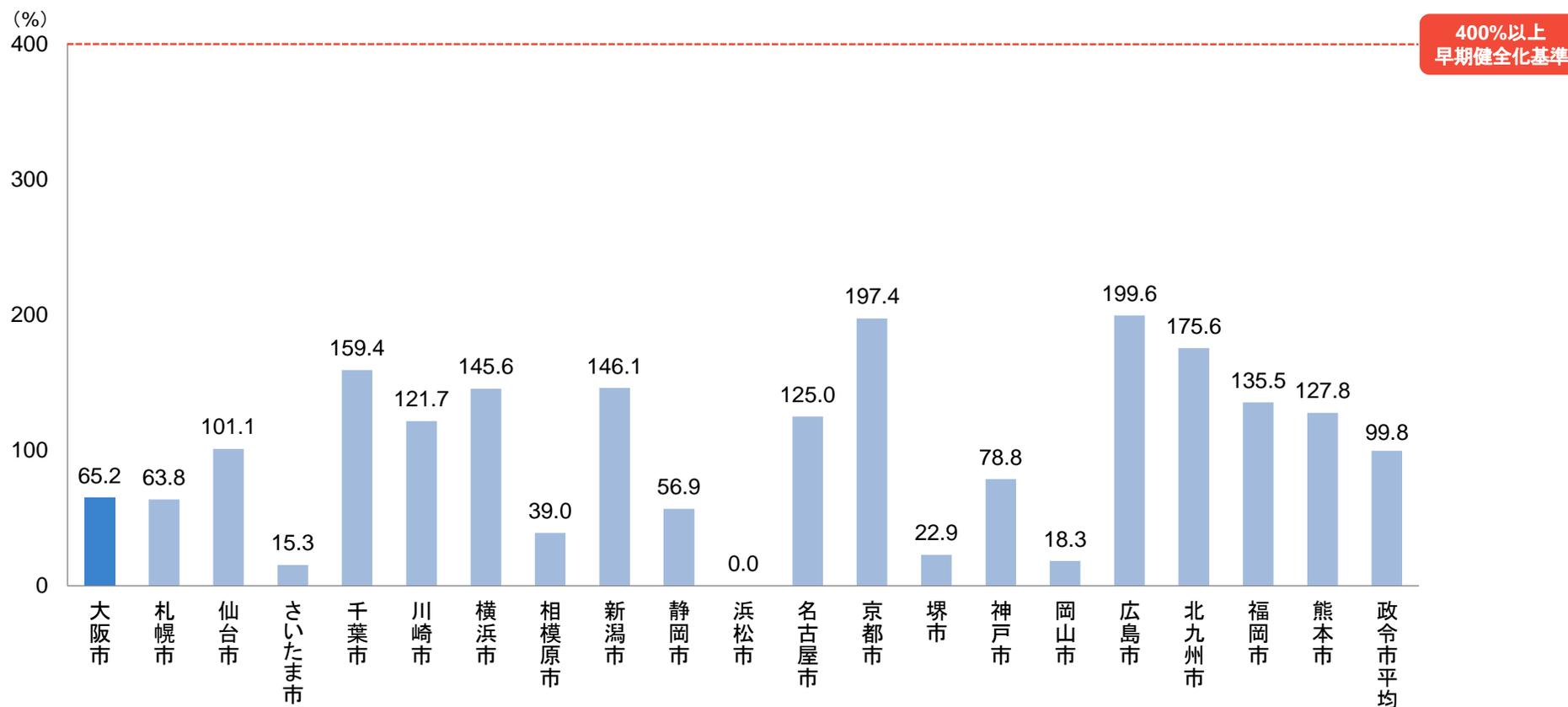
実質公債費比率(平成29年度)



資料8 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(平成29年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、29年度決算において65.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で8番目に低い数値

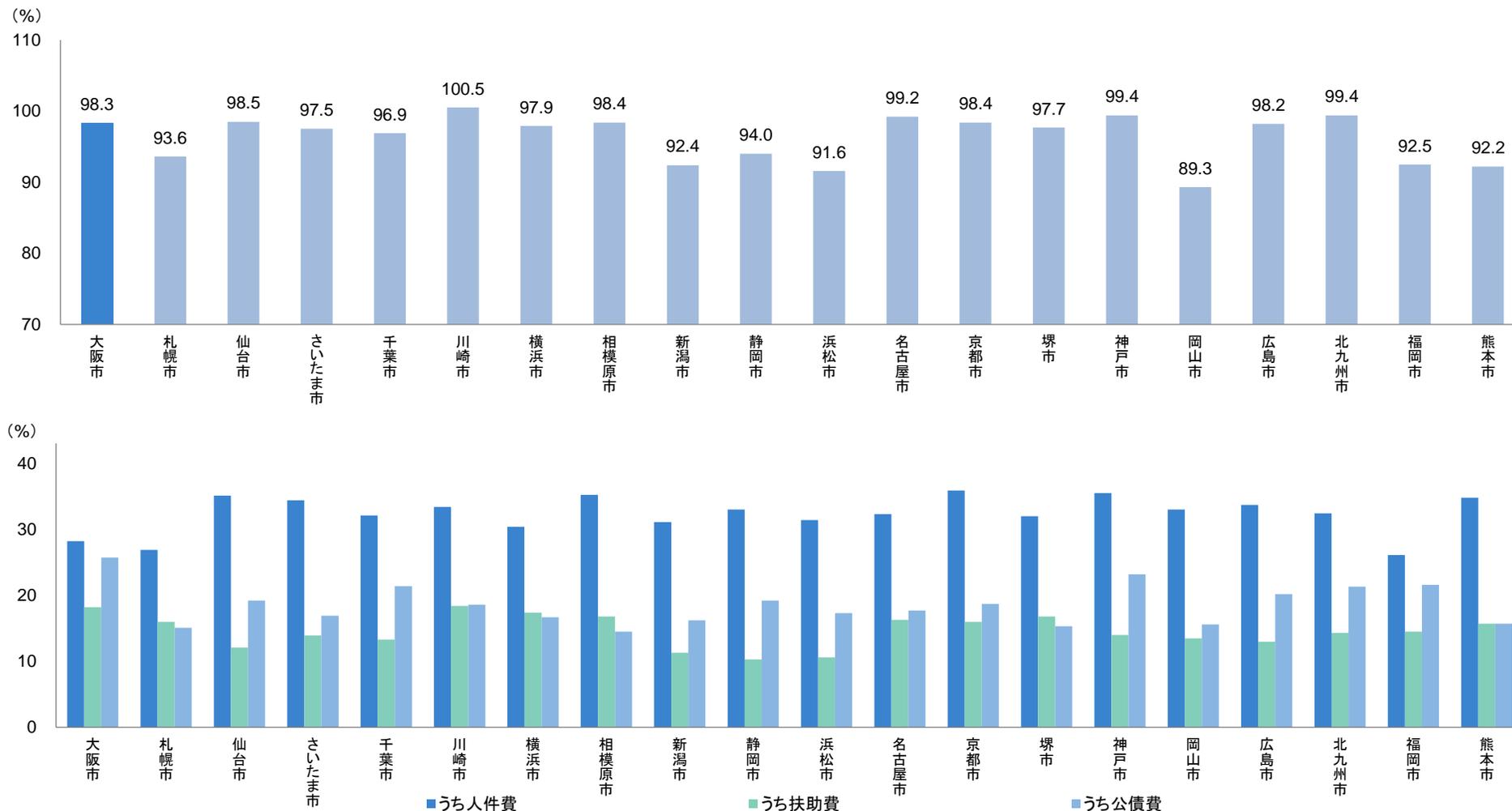
将来負担比率(平成29年度)



資料9 経常収支比率(他都市比較)(平成29年度決算)

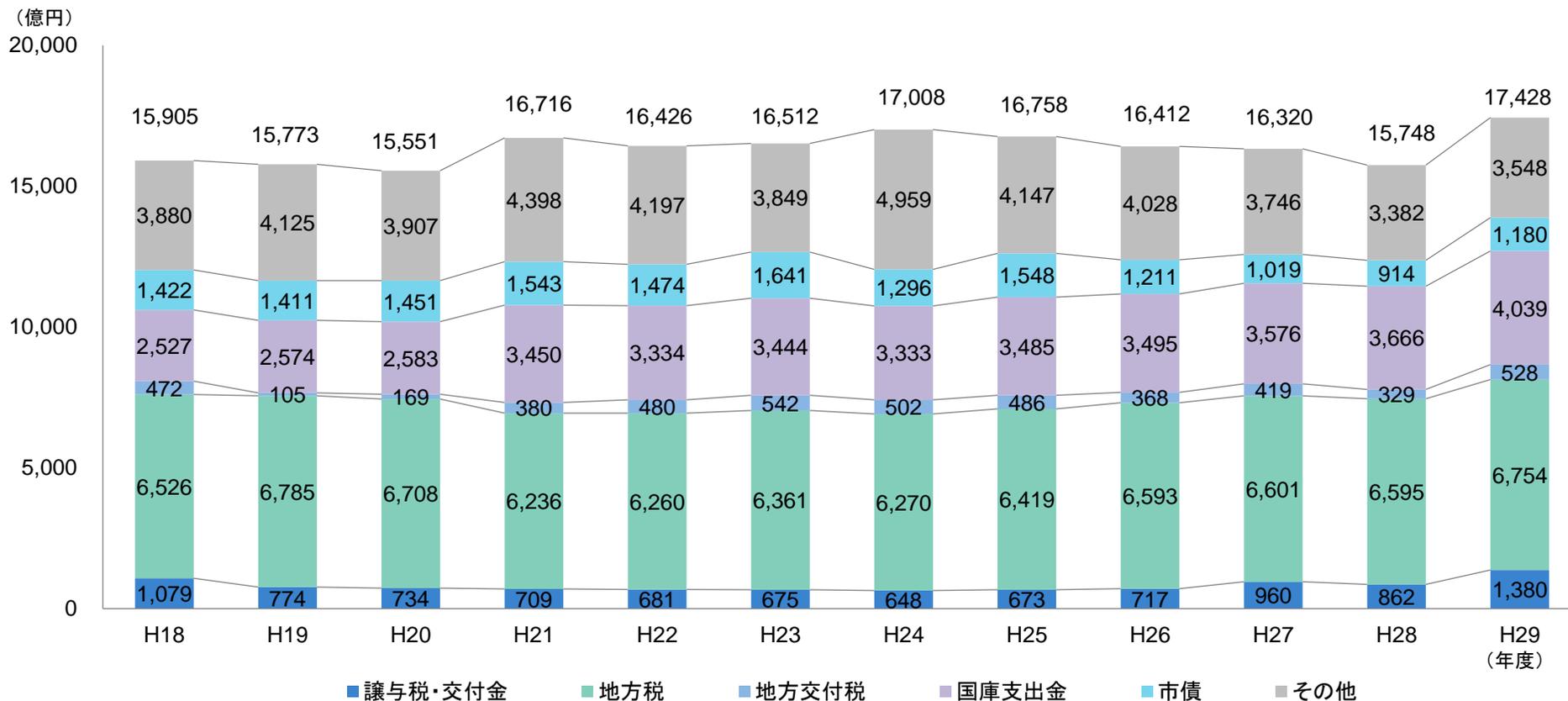
■ 扶助費や公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・平成29年度)



資料10 普通会計決算の推移(歳入)(平成18~29年度決算)

普通会計決算(歳入)

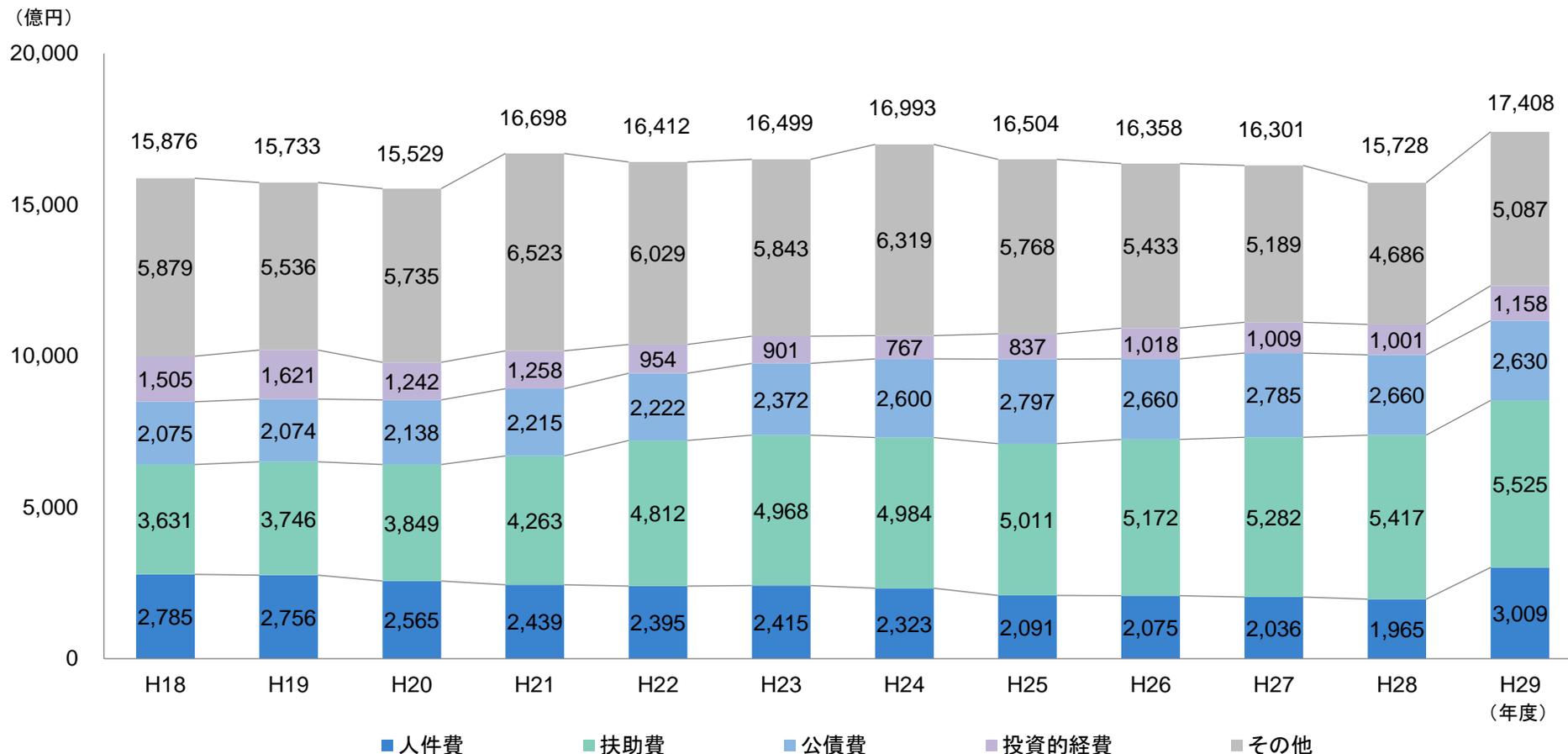


普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出)(平成18~29年度決算)

普通会計決算(歳出)



(※)平成29年度は、義務的経費において、府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増を含む

資料12 普通会計決算及び財政指標等(平成25～29年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	1,675,766	1,641,158	1,631,983	1,574,838	1,742,817
歳出総額	1,650,402	1,635,843	1,630,073	1,572,848	1,740,813
歳入歳出差引	25,364	5,315	1,910	1,990	2,004
実質収支	24,223	434	401	400	420
標準財政規模	763,991	759,965	766,606	763,699	848,687
財政力指数	0.91	0.91	0.92	0.93	0.93
実質収支比率	3.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
経常収支比率	98.3%	98.8%	97.6%	100.1%	98.3%

資料13 公営企業会計決算(平成29年度)

- 公営・準公営企業における経営収支は、7会計全てで黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成29年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	74	73	1	53	592
	港営事業会計	233	154	79	206	1,349
	下水道事業会計	829	787	42	329	4,639
公営企業 会計	自動車運送事業会計	540	214	326	2	— (38)※
	高速鉄道事業会計	1,765	1,736	29	18	— (4,685)※
	水道事業会計	649	498	151	385	1,479
	工業用水道事業会計	16	13	3	67	7

※交通事業の民営化に伴い、平成29年度末で自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計を廃止したため、地方債現在高は一般会計へ移管

資料14 地方公社の経営状況(平成28・29年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

		住宅供給公社		
		28年度	29年度	
出資状況	出資団体数	1	1	
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
その他団体出資額		-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	6,756	6,547
		固定資産	76,392	70,332
		繰延資産	-	-
		資産 合計	83,148	76,879
	負債	流動負債	2,162	2,492
		固定負債	75,487	69,003
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	77,649	71,495
	資本	資本金	40	40
		剰余金	5,459	5,344
		法定準備金	-	-
		資本 合計	5,499	5,384
負債・資本 合計		83,148	76,879	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,850	11,900
		営業費用 (b)	11,902	11,824
		一般管理費 (c)	223	229
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 275	▲ 153
		営業外収益 (e)	17	3
		営業外費用 (f)	107	84
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 365	▲ 234
	特別損失	特別利益 (h)	1,014	329
		特別損失 (i)	276	276
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	373	▲ 181
		特定準備金取崩 (k)	-	276
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)		373	▲ 181	
		(n=j+k-l-m)	373	95

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料15 外郭団体の決算状況(平成29年度)

外郭団体の決算状況(平成29年度)

(単位: %、千円)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)	団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	▲13,769	37,158	(株)大阪水道総合サービス	100.0	115,705	420,009
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	0	0	(株)大阪城ホール	100.0	626,884	7,103,617
大阪港埠頭(株)	100.0	65,918	15,785,624	(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	778,629	6,851,707
阪神国際港湾(株)	30.8	806,835	3,017,751	(株)大阪市開発公社	33.8	60,467	10,618,150
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,233,132	▲13,579,233	大阪港埠頭ターミナル(株)	50.2	114,119	1,836,403
(株)湊町開発センター	87.6	366,535	4,465,268	大阪市高速電気軌道(株)	100.0	▲41,045	46,455
クリスタ長堀(株)	68.9	349,123	▲10,776,993	大阪港木材倉庫(株)	50.0	79,347	2,217,044
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲33,357	498,188	大阪市街地開発(株)	42.8	235,263	2,825,079
大阪市住宅供給公社	100.0	▲181,353	5,344,098	大阪外環状鉄道(株)	28.9	▲672,556	▲10,807,221
(一財)都市技術センター	100.0	▲64,325	956,510	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	189,896	237,689
(公財)大阪市博物館協会	75.0	72,099	1,223,823				
(公財)大阪科学振興協会	50.0	211,723	2,967,692				
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲50,206	1,982,583				
(公財)大阪市都市型産業振興センター	12.6	▲3,387	848,415				
大阪シティバス(株)	100.0	434,652	1,006,604				

注1) 財団法人: 当期正味財産増減額、 社会福祉法人: 当期活動収支差額、 株式会社: 税引後当期純利益(損失)、 特別法による法人: 当期純利益(損失)

注2) 財団法人: 正味財産合計-基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)
社会福祉法人: 純資産の部-基本金、 株式会社: 純資産-資本金、 特別法による法人: 資本合計-資本金

資料16 貸借対照表(一般会計)(平成28年度末)

貸借対照表(一般会計)(平成28年度末)

(単位:億円)

資産の部	150,692	負債の部	27,524
流動資産	2,972	流動負債	3,146
現金預金	494	地方債	2,507
未収金	256	短期借入金	—
貸倒引当金	▲171	賞与引当金	133
基金	1,666	未払金	100
貸倒引当金	—	還付未済金	—
短期貸付金	54	リース債務	14
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	391
その他流動資産	677		
固定資産	147,720	固定負債	24,377
事業用資産	64,085	地方債	21,069
インフラ資産	69,698	長期借入金	—
重要物品	695	退職手当引当金	1,683
リース資産	53	損失補償等引当金	331
ソフトウェア	83	長期未払金	1,036
建設仮勘定	1,820	リース債務	41
出資金	9,480	その他固定負債	215
信託受益権	—		
基金	630	純資産の部	123,168
貸倒引当金	—	累積余剰	122,550
長期貸付金	1,483	評価・換算差額等	617
貸倒引当金	▲319		
その他債権	97		
貸倒引当金	▲88		
資産合計	150,692	負債及び純資産合計	150,692

基金
項目
・ 財政調整基金 1,666億円

その他流動資産
市街地再開発事業における保留床に関するもの
主な項目
・ あべのルシナス 191億円
・ あべのキューズタウン 156億円

事業用資産
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
主な項目
・ 土地 5兆2,447億円
・ 建物 2兆3,130億円
減価償却累計額 ▲1兆1,778億円
減価償却の割合 50.9%

インフラ資産
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
主な項目
・ 土地 6兆765億円
・ 工作物 1兆8,992億円
減価償却累計額 ▲1兆106億円
減価償却の割合 53.2%

出資金
公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・ 交通局(高速鉄道事業) 3,471億円
・ (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,297億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成29年度の償還予定額

賞与引当金
平成29年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成28年度分)

その他流動負債
その他の負債で平成29年度に支払または償還が予定されているもの
主な項目
・ 一時取扱金(所得税等) 253億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成30年度以降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成30年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・ 市内府管住宅移管に伴う資金の償還 591億円
・ 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 382億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料17 行政コスト計算書(一般会計)(平成28年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(平成28年度末)

(単位:億円)

人にかかるコスト 1,984億円
行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,537億円
公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 7,781億円
生活保護や医療費助成などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

事業再編等に伴う移転損益
大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益
項目
・特別支援学校の府への移管 223億円

経常費用	12,614	経常収益	13,772
給与関係費	1,792	市税	6,598
賞与引当金繰入額	127	地方譲与税	61
退職手当引当金繰入額	64	交付金	784
物件費	1,283	地方特例交付金	16
維持補修費	287	地方交付税	329
減価償却費	966	保険料	-
支払利息及び手数料	306	分担金及び負担金	77
貸倒損失	27	使用料及び手数料	671
貸倒引当金繰入額	▲7	国・府支出金	4,339
損失補償等引当金繰入額	▲18	他会計からの繰入金	70
棚卸資産売却原価	0	棚卸資産売却収入	0
扶助費	5,275	受取利息及び配当金	9
負担金・補助金・交付金等	1,187	その他経常収益	813
他会計への繰出金	1,318	経常収支差額	1,158
その他経常費用	0		
特別損失	1,018	特別利益	1,292
資産除売却損	485	資産売却益	116
災害による損失	-	資産受贈益	6
貸倒損失	-	事業再編等に伴う移転損益	163
出資金評価損	0	その他特別利益	1,005
事業再編等に伴う移転損益	223	特別収支差額	274
その他特別損失	307		
		当年度収支差額	1,433

市税
市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付税
地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金
国や府からの負担金、補助金などによる収益

事業再編等に伴う移転損益
大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益
項目
・府営住宅の市への移管 163億円

その他特別利益
臨時的な事由に基づく利益のうち、他の科目に属さないもの

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <http://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>